

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス
 コード番号 9024 URL <https://www.seibuholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 川上 清人 TEL 03-6709-3112
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	337,061	△39.2	△51,587	—	△58,785	—	△72,301	—
2020年3月期	554,590	△2.0	56,823	△22.5	48,770	△25.4	4,670	△89.7

(注) 包括利益 2021年3月期 △64,161百万円 (—%) 2020年3月期 △22,850百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△241.32	—	△21.7	△3.5	△15.3
2020年3月期	15.18	15.16	1.2	2.8	10.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △108百万円 2020年3月期 △76百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,698,497	385,687	17.6	999.50
2020年3月期	1,707,784	373,427	21.5	1,227.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 299,742百万円 2020年3月期 367,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△24,264	△47,537	72,394	28,538
2020年3月期	101,458	△96,655	△3,025	28,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	9,827	197.6	2.3
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220,000	42.0	3,000	—	△1,000	—	△8,000	—	△26.68
通期	456,000	35.3	9,000	—	0	—	△5,000	—	△16.67

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。詳細は本日別途開示しております「西武グループ中期経営計画(2021～2023年度)」策定に関するお知らせをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	323,462,920株	2020年3月期	332,462,920株
② 期末自己株式数	2021年3月期	23,571,694株	2020年3月期	33,185,294株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	299,616,052株	2020年3月期	307,698,369株

- (注) 1 株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2021年3月期 1,254,700株、2020年3月期 1,803,900株）。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期 1,523,492株、2020年3月期 1,581,833株）。
- 2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（2021年3月期 21,998,594株、2020年3月期 21,998,594株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期 21,998,594株、2020年3月期 22,090,091株）。
- 3 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.24「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,443	△48.0	2,446	△81.7	2,983	△79.2	2,376	△82.3
2020年3月期	23,944	26.6	13,336	36.0	14,354	30.5	13,415	37.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	7.39	7.38
2020年3月期	40.68	40.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,168,174	342,809	29.3	1,063.72
2020年3月期	1,174,055	344,303	29.3	1,070.05

(参考) 自己資本 2021年3月期 342,402百万円 2020年3月期 343,781百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている当社グループの業績予想、目標、計画、予想その他の将来情報については、本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成した当該時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの業績、財政状態その他の結果は、国内外の政治、経済、金融情勢の変動や、本日別途開示しております「西武グループ中期経営計画（2021～2023年度）」策定に関するお知らせにおいて意図する施策の状況その他の本資料の作成時点で不確実な要素等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なる場合があります。

業績予想（2022年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.9「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	P.	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P.	8
(4) 今後の見通し	P.	9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.	10
(6) 新型コロナウイルス感染症に関する影響等	P.	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	P.	12
(1) 連結貸借対照表	P.	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	14
(連結損益計算書)	P.	14
(連結包括利益計算書)	P.	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	20
(継続企業の前提に関する注記)	P.	20
(追加情報)	P.	20
(連結損益計算書関係)	P.	20
(セグメント情報)	P.	21
(1株当たり情報)	P.	24
(重要な後発事象)	P.	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響が長期化しており、個人消費などに一部持ち直しの動きがみられるものの依然として厳しい状況にあります。また、雇用情勢は感染症の影響により弱い動きとなっており、景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで各種政策の効果や海外経済の改善などにより持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症の再拡大による下振れリスクや、金融資本市場の変動の影響等、当面極めて厳しく不透明な状況が続くものと見込まれております。

このような状況のなか、当社グループにおいても、2020年3月期末から2021年3月期第1四半期連結会計期間にかけて、外出自粛や緊急事態宣言発出にともなう施設の臨時休業などにより需要が激減するなど大きな影響を受けました。このような事業環境の変化を受け、2020年5月26日には、2020年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画の策定見送り及び2019年度を初年度とする現行の中期経営計画の取り下げ、また、この難局を乗り越えるための「2020年度における事業上の重要事項」を決定いたしました。加えて、2020年9月24日には、一進一退する感染状況や新たな生活様式の広がりにより需要の回復ペースは鈍く、今年度のみならず来年度以降も厳しい状況が続く可能性があることから、この厳しい環境に向き合い乗り越えていくための当社グループの経営の構えとして、上記「2020年度における事業上の重要事項」についてより踏み込み、「経営改革」を断行していくことを決定いたしました。

<2020年度における事業上の重要事項>

(1) 事態収束までは必要最低限の事業運営に特化

- ①必要運転資金の確保
- ②コロナ禍における西武グループ事業運営方針

(2) ①②を優先したうえで事態収束後に向けた取り組みを推進

- ③策定を見送った2020年度を初年度とする中期経営計画で想定していた重点施策
- ④この事態収束後の人々の価値観を見据えた構造改革

「(1) 事態収束までは必要最低限の事業運営に特化」については、主力金融機関からの借入やコミットメントラインの拡大などにより、当連結会計年度中に2,500億円超の流動性資金を確保することで、現預金と合わせて手元流動性の充実をはかりました。また、役員報酬や従業員賞与の削減、不要不急のコストや設備投資を抑制するとともに、施設・事業の休業や営業形態の見直しによる水道光熱費・動力費削減や雇用調整助成金の活用を視野に入れた休業の実施など、キャッシュ流出抑制に努めてまいりました。

また、「安全・安心」「お客さま目線」「“きれいな利益”を生み出すこと」をコロナ禍における行動指針として全従業員に徹底し、グループ一丸となって事業運営に取り組んでまいりました。2020年4月7日に緊急事態宣言発出を受け、ホテル、ゴルフ場、レジャー施設、商業施設など、多くの施設で臨時休業を余儀なくされましたが、営業を継続した鉄道、バスなどの社会インフラにおいては、換気、消毒などにより従業員ならびにお客さまの感染予防策を徹底して運行を継続してまいりました。2020年5月25日緊急事態宣言解除後は、臨時休業としていた施設において、行政の段階的緩和に対する方針に基づき、順次営業を再開させてまいりました。その中では、株式会社プリンスホテルにおける、安全・安心な空間を提供するためのサービススタンダード「プリンス セーフティー コミットメント」の導入など全事業における感染予防策徹底による従業員ならびにお客さまの安全・安心の確保や政府の「Go To キャンペーン事業」への取り組みなどを中心としたお客さま目線によるスピード感を持ったサービス展開に取り組むとともに、需要の動向に応じて営業形態を見直すなど固定費の削減をはかることで、早期の収益回復に努めてまいりました。

さらに、グループの財務基盤強化を目的に、2020年11月26日に当社連結子会社により優先株式を発行いたしました。また、2021年3月26日には、横浜市金沢区において保有・運営していた杉田ゴルフ場（ゴルフ練習場・テニスコート）を売却いたしました。

「〈2〉①②を優先したうえで事態収束後に向けた取り組みを推進」については、上記のとおり事業継続を最優先としながらも、事態収束後の成長につながるような取り組みも可能な限りおこなってまいりました。たとえば、当社グループのロイヤルカスタマー醸成につながる取り組みとして、当社グループの会員サービス「SEIBU PRINCE CLUB」「SEIBU PRINCE CLUB emi」のスマートフォン向け公式アプリサービスを開始いたしました。また、持続可能な社会の実現に向けた取り組み「サステナビリティアクション」として、あらゆる「ロス」を「価値」に変えるプロジェクト「LOSS TO VALUE」を始動いたしました。さらには、東日本旅客鉄道株式会社との「新たなライフスタイルの創造×地方創生」に向けての包括的連携や株式会社アルムとのニューノーマルに対応したより高度な安全・安心対策の実施に向けた提携などグループ内外との連携を強化し、コロナ禍による人々の価値変容、行動変容に対するビジネスモデルの変革に取り組んでまいりました。

本日別途開示いたしました「西武グループ中期経営計画(2021～2023年度)」(以下、「新中期経営計画」)では、「「アフターコロナの社会における目指す姿」を見据え、コロナショックを乗り越え、飛躍への道筋をつける。」をテーマとしております。当社グループが直面している厳しい事業環境に対峙し、「経営改革」「デジタル経営」「サステナビリティ」の3点を骨子とした取り組みを進めることで、「最良、最強の生活応援企業グループ」の実現に挑戦してまいります。新中期経営計画の詳細につきましては、「「西武グループ中期経営計画(2021～2023年度)」策定に関するお知らせ」をご参照ください。

当連結会計年度における経営成績の概況は、秋口においては外出需要の回復や政府の「Go To キャンペーン事業」への取り組みなどによる持ち直しがあつたものの、新型コロナウイルス感染症流行による利用客の減少や一部施設の臨時休業、新たな生活様式の広がりなどにより、営業収益は、3,370億61百万円と前期に比べ2,175億29百万円の減少(前期比39.2%減)となりました。不要不急のコスト削減に加え、休業期間中の一部施設の固定費の特別損失への振替計上はあるものの、減収により、営業損失は、515億87百万円(前期は、営業利益568億23百万円)となり、償却前営業利益は、18億82百万円と前期に比べ1,126億52百万円の減少(前期比98.4%減)となりました。

経常損失は、587億85百万円(前期は、経常利益487億70百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産売却益や雇用調整助成金の特別利益への計上はあるものの、経常損失の計上に加え、減損損失の計上や新型コロナウイルス感染症対応に起因する費用等を特別損失に計上したことなどにより、723億1百万円(前期は、親会社株主に帰属する当期純利益46億70百万円)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率(%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率(%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率(%)
都市交通・沿線事業	122,597	△45,965	△27.3	△9,817	△32,646	—	12,392	△32,216	△72.2
ホテル・レジャー事業	84,050	△143,402	△63.0	△53,413	△61,946	—	△38,145	△66,832	—
不動産事業	55,395	△5,068	△8.4	15,422	△2,024	△11.6	27,442	△1,750	△6.0
建設事業	96,134	△15,636	△14.0	4,058	△1,578	△28.0	4,552	△1,535	△25.2
その他	26,760	△17,455	△39.5	△7,562	△9,437	—	△3,499	△9,141	—
合計	384,939	△227,529	△37.1	△51,311	△107,633	—	2,743	△111,476	△97.6
調整額	△47,878	10,000	—	△275	△777	—	△860	△1,176	—
連結数値	337,061	△217,529	△39.2	△51,587	△108,410	—	1,882	△112,652	△98.4

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

3 当連結会計年度より、以下5点につき、セグメント区分を新設、変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

- ・西武ライオンズに、都市交通・沿線事業に含んでいた株式会社横浜アリーナを加え、今後成長させる分野として、その他の中に「スポーツ事業」を新設。
- ・ハワイ事業について、ホテルのグローバル展開加速のため、ホテル・レジャー事業へ集約。
- ・不動産事業に含んでいた駅ナカコンビニ「トモニ」及び駅チカ保育所「Nicot」について、生活関連事業強化の観点から、都市交通・沿線事業へ移管。
- ・ホテル・レジャー事業に含んでいた株式会社西武SCCAT(ビルメンテナンス、警備会社)について、自社領域拡大のため、不動産事業へ移管。
- ・当社グループの新規事業分野創出に向けて、2020年5月1日に設立した株式会社ブルーインキューション及び2020年6月1日に設立した株式会社ブルーミュージズにより、その他の中に「新規事業」を新設。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額
営業収益	168,563	122,597	△45,965
鉄道業	106,488	77,330	△29,158
バス業	25,847	18,081	△7,765
沿線生活サービス業	28,100	21,516	△6,583
スポーツ業	3,553	2,556	△997
その他	4,573	3,112	△1,460

(注) セグメント区分新設、変更にともない、事業の内訳についても新設、変更をおこなっており、前期比較について、前期の数値を変更後の内訳に組み替えて比較しております。

- ・これまで「沿線レジャー業」に含んでいた西武園ゆうえんちなどのレジャー施設に、不動産事業より移管した駅ナカコンビニ「トモニー」及び駅チカ保育所「Nicot」を加え、「沿線生活サービス業」を新設。
- ・これまで「沿線レジャー業」に含んでいた狭山スキー場やフィットネスクラブなどスポーツ施設を切り出し、「スポーツ業」を新設。

鉄道業、バス業では、緊急事態宣言期間中を中心に、特急電車や有料座席指定列車、高速バスなどの減便、運休などもおこないましたが、新型コロナウイルスに関連する感染予防のため、駅設備及び電車内の消毒、車両の換気の強化をしながら、基本的な営業を継続することにより、社会インフラとしての役割を果たしてまいりました。また、MaaSアプリ「SeMo」をサービスインし、川越エリアにおいて実証実験を開始するなど、事態収束後の成長につながる施策にも取り組んでまいりました。

しかしながら、鉄道業の旅客輸送人員は、前期比28.7%減(うち定期27.7%減、定期外30.4%減)、旅客運輸収入は、前期比28.8%減(うち定期24.3%減、定期外32.7%減)となりました。一進一退する感染状況の中で、お客さまのご利用状況の変化を踏まえ、鉄道業、バス業において路線・ダイヤを見直すなど、需要に見合ったオペレーション体制の構築に努めてまいりました。

沿線生活サービス業では、緊急事態宣言期間中を中心に、レジャー施設や駅ナカコンビニ「トモニー」の臨時休業などをおこなってまいりましたが、緊急事態宣言解除後は、行政の段階的緩和に対する方針に基づき、三密回避やソーシャルディスタンスを意識し、一部で入場制限をおこなうなど感染予防策を講じながら、営業を再開することで、収益の回復に努めてまいりました。

さらに、西武園ゆうえんちにおいては、2021年のリニューアルを見据え工事を推進するなど、事態収束後の成長につながる施策に取り組んでまいりました。また、としまえんにつきましては、東京都の公園整備により2020年8月31日をもって閉園となりましたが、その跡地の一部敷地への「ワーナー ブラザース スタジオツアー東京 -メイキング・オブ ハリー・ポッター」施設の開発に関する契約を締結いたしました。

都市交通・沿線事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症流行による鉄道、バスの利用客減少に加え、レジャー施設などの臨時休業や入場制限などにより、1,225億97百万円と前期に比べ459億65百万円の減少(同27.3%減)となりました。不要不急のコスト削減に加え、需要動向を踏まえた営業形態の見直しによる固定費削減に努めるとともに、休業期間中の一部施設の固定費の特別損失への振替計上もありましたが、減収により、営業損失は、98億17百万円(前期は、営業利益228億29百万円)となり、償却前営業利益は、123億92百万円と前期に比べ322億16百万円の減少(同72.2%減)となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、海外ホテル業、スポーツ業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額
営業収益	227,452	84,050	△143,402
ホテル業(シティ)	118,461	32,119	△86,342
ホテル業(リゾート)	40,141	16,647	△23,494
海外ホテル業	27,064	9,587	△17,477
スポーツ業	22,069	12,760	△9,308
その他	19,715	12,934	△6,780

- (注) 1 ホテル業(シティ)には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業(リゾート)には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。
- 2 以降の項目において、ホテル業(シティ)に属するホテルを「シティ」、ホテル業(リゾート)に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。
- 3 セグメント区分新設、変更にともない、事業の内訳についても新設、変更をおこなっており、前期比較について、前期の数値を変更後の内訳に組み替えて比較しております。
- ・これまで「その他」に含んでいたステイウェル ホールディングス Pty Ltdなどが展開する海外のホテルに、従来ハワイ事業として報告していたハワイで展開するホテルを加え、「海外ホテル業」を新設。
 - ・「ゴルフ場業」にこれまで「ホテル業(シティ)」「ホテル業(リゾート)」に含んでいたボウリング場など、「その他」に含んでいたスキー場などを加え、「スポーツ業」を新設。

ホテル業、スポーツ業では、緊急事態宣言期間中を中心に、一部を除き臨時休業を余儀なくされておりましたが、そのような中でも、品川プリンスホテルにおいて軽症者の受入をおこなうなど、社会全体の感染拡大防止にも貢献してまいりました。緊急事態宣言解除後は、行政の段階的緩和に対する方針に基づき順次営業を再開してまいりましたが、その中では、前述のように、安全・安心な環境を提供するためのサービススタンダード「プリンス セーフティー コミットメント」を導入するとともに、政府の「Go To キャンペーン事業」への取り組みや「東京都民応援キャンペーン」～I LOVE TOKYO～といった宿泊プランを打ち出すなど、感染予防策徹底による従業員ならびにお客さまの安全・安心の確保、お客さま目線によるスピード感を持ったサービス展開に取り組み、早期の収益回復に努めてまいりました。また、リモートウェディングプランや東日本旅客鉄道株式会社と連携したワーケーション普及への取り組み、株式会社アルムと連携したPCR検査をオプションとした宴会場利用プランなど、コロナ禍の価値変容に対応した新たな商品造成に取り組んでまいりました。しかしながら、ホテル業のRevPAR(注)については、臨時休業及び営業再開後においても利用客が伸び悩んだことにより、3,029円と前期に比べ8,607円減と大きく落ち込みました。一進一退する感染状況の中で、従業員の配置の見直しや業務の内製化など、需要に合わせたオペレーション体制の構築に取り組んでまいりました。

海外ホテル業でも、各地域の感染状況に鑑み、ハワイで展開するホテルや2019年9月に英国・ロンドンでリブランドオープンした「The Prince Akatoki London」を含め、臨時休業などの対応をおこないました。営業可能なホテルにおいては、各国の基準に応じた感染防止策を実施することでお客さまに安全・安心な環境を提供してまいりました。

(注) RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものです。

そのほか、横浜・八景島シーパラダイスなどのレジャー施設において、緊急事態宣言期間中を中心に、臨時休業を余儀なくされましたが、緊急事態宣言解除後は、行政の段階的緩和に対する方針に基づき、三密回避やソーシャルディスタンスを意識し、一部で入場制限をおこなうなど感染予防策を講じながら、営業を再開することで、収益の回復に努めてまいりました。また、2020年9月1日には運営受託方式(MC)により「東京ベイ潮見プリンスホテル」を開業、2020年10月8日には宿泊特化型ホテル「プリンス スマート イン 恵比寿」を開業するとともに、2021年4月21日に開業した「プリンス スマート イン 熱海」についてもその開業準備を着実に進めるなど、事態収束後の成長につながる施策にも取り組んでまいりました。

ホテル・レジャー事業の営業収益は、ホテル、ゴルフ場、レジャー施設などの臨時休業や、営業再開後における利用客の減少などにより、840億50百万円と前期に比べ1,434億2百万円の減少(同63.0%減)となりました。不要不急のコスト削減に加え、需要の動向に応じて営業形態を見直すなど固定費の削減に努めるとともに、休業期間中の一部施設の固定費の特別損失への振替計上もありましたが、減収により、営業損失は、534億13百万円(前期は、営業利益85億33百万円)となり、償却前営業損失は、381億45百万円(前期は、償却前営業利益286億87百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額
営業収益	60,464	55,395	△5,068
不動産賃貸業	48,398	46,527	△1,870
その他	12,065	8,867	△3,197

(注) ホテル・レジャー事業より移管した株式会社西武SCCATについては、2021年3月期、2020年3月期ともに「その他」に含めております。

不動産賃貸業では、緊急事態宣言期間中を中心に、軽井沢・プリンスショッピングプラザなどの商業施設を、一部を除き臨時休業としておりましたが、緊急事態宣言解除後は行政の段階的緩和に対する方針に基づき、三密回避やソーシャルディスタンスを意識し、一部で入場制限をおこなうなど感染予防策を講じながら、営業を再開してまいりました。また、賃貸施設における賃料減免など、取引先とともにこの難局を乗り越えていけるように対応してまいりました。さらに、所沢駅東口駅ビル計画「グランエミオ所沢」第Ⅱ期について、2020年9月2日に開業するとともに、コロナ禍で進む価値変容・行動変容に対応した賃貸ユニットハウス事業の開始やシェアオフィス事業の拡大など、事態収束後の成長を見据えた施策にも取り組んでまいりました。

不動産事業の営業収益は、2019年4月に開業したダイヤゲート池袋の賃料増があったものの、前期におこなったマンション引渡しの反動減に加え、商業施設の臨時休業や利用客の減少などにより、553億95百万円と前期に比べ50億68百万円の減少(同8.4%減)となりました。営業利益は、不要不急のコスト削減に加え、休業期間中の一部施設の固定費を特別損失として計上したこともありましたが、減収により、154億22百万円と前期に比べ20億24百万円の減少(同11.6%減)となりました。償却前営業利益は、274億42百万円と前期に比べ17億50百万円の減少(同6.0%減)となりました。

(建設事業)

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額
営業収益	111,771	96,134	△15,636
建設業	80,252	68,644	△11,607
その他	31,519	27,489	△4,029

(注) 1 建設業には西武建設株式会社による兼業事業売上高を含んでおります。西武建設株式会社は、保有不動産の一部を賃貸しており、当該売上高を建設業の営業収益に計上しております。

2 2020年4月1日に設立した西武アグリ株式会社は「その他」に含んでおります。

建設業では、新型コロナウイルス感染症対策として各工事現場で休工などの対応もおこないましたが、感染予防策を徹底しながら、公共工事や民間住宅工事などの施工を進めるとともに、グループ外工事の受注強化や原価管理の徹底などに取り組みました。

建設事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症流行にともなう工事進捗の減少などにより、961億34百万円と前期に比べ156億36百万円の減少(同14.0%減)となり、営業利益は、40億58百万円と前期に比べ15億78百万円の減少(同28.0%減)となり、償却前営業利益は、45億52百万円と前期に比べ15億35百万円の減少(同25.2%減)となりました。

(その他)

伊豆箱根事業や近江事業においては、鉄道、バスについて基本的な営業を継続することで社会インフラとしての役割を果たすなど、地域社会とともにこの事態を乗り越えていけるように取り組んでまいりました。

今般新設したスポーツ事業においては、埼玉西武ライオンズではシーズン開幕が延期となる中で、選手や球団関係者の感染防止策を徹底しながらチーム強化に努めるとともに、ステイホームを応援すべく積極的な情報発信に努めてまいりました。シーズンは2020年6月19日に無観客試合で開幕いたしましたが、行政の方針に基づき、入場制限を段階的に緩和して開催してまいりました。また、メットライフドームエリアの改修について、2021年3月26日にリニューアルオープンを迎えるなど、将来の成長につながる施策にも取り組んでまいりました。株式会社横浜アリーナではイベントの延期や無観客でのライブ開催受け入れや、行政の方針に基づき、入場制限が緩和される中で、徐々に観客を入れたイベント開催を受け入れるなど、主催者側と一体となってこの難局を乗り越えていけるように対応してまいりました。

そのほか、事態収束後を見据え、新規事業分野創出に向けた取り組みとして、2020年5月1日に新規事業分野への投資及び管理をおこなう株式会社ブルーインキュベーションを、さらに2020年6月1日に事業運営会社として株式会社ブルーミュージズを設立いたしました。

営業収益は、埼玉西武ライオンズのシーズン開幕延期や開幕後の入場制限、横浜アリーナでのイベント中止などに加え、伊豆箱根事業及び近江事業で外出自粛などの影響を受けたことにより、267億60百万円と前期に比べ174億55百万円の減少(同39.5%減)となりました。不要不急のコスト削減に加え、休業期間中の一部施設の固定費の特別損失への振替計上もありましたが、減収により、営業損失は、75億62百万円(前期は、営業利益18億74百万円)となり、償却前営業損失は、34億99百万円(前期は、償却前営業利益56億42百万円)となりました。

なお、都市交通・沿線事業及びホテル・レジャー事業におけるスポーツ業、ならびにその他に含まれるスポーツ事業の営業収益の合計は、266億59百万円であり、前期に比べ183億82百万円の減少(同40.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、1,240億86百万円と前連結会計年度末に比べ21億18百万円増加いたしました。その主たる要因は、株式会社プリンスホテル等の未収還付消費税が増加したことなどによる流動資産「その他」の増加(87億49百万円)であります。

固定資産は、1兆5,744億10百万円と前連結会計年度末に比べ114億5百万円減少いたしました。その主たる要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減少(145億80百万円)であります。

以上の結果、総資産は1兆6,984億97百万円と前連結会計年度末に比べ92億87百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は、3,788億83百万円と前連結会計年度末に比べ174億52百万円減少いたしました。その主たる要因は、株式会社プリンスホテル等の工事未払金が減少したことなどによる流動負債「その他」の減少(115億57百万円)であります。

固定負債は、9,339億26百万円と前連結会計年度末に比べ40億94百万円減少いたしました。その主たる要因は、退職給付に係る負債の減少(79億84百万円)であります。

以上の結果、負債合計は1兆3,128億9百万円と前連結会計年度末に比べ215億47百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、3,856億87百万円と前連結会計年度末に比べ122億59百万円増加いたしました。その主たる要因は、当社連結子会社の優先株式発行などによる非支配株主持分の増加(798億55百万円)であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億82百万円増加し、当連結会計年度末には285億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失719億70百万円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、242億64百万円の資金支出(前連結会計年度は、1,014億58百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、475億37百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ491億18百万円の資金支出の減少となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少(290億64百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社連結子会社の優先株式発行などにより、723億94百万円の資金収入(前連結会計年度は、30億25百万円の資金支出)となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	23.3	24.1	21.5	17.6
時価ベースの自己資本比率(%)	34.8	34.7	20.8	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.7	10.3	9.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	8.7	10.1	—

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額
 5 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 8 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新中期経営計画の初年度にあたる2022年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の感染状況の一進一退により厳しい状況が継続するという前提に立ったうえで、下期においてはワクチン接種が進むことにもなう段階的な経済活動の緩和も想定し算定しております。また、東京オリンピック・パラリンピック開催の効果は、海外からの観戦者を除き算定しております。同時に、コロナ禍で進んだ人々の価値変容、行動変容(リモートワーク、オンライン会議の広がりなど)は定着していくものと想定しております。

上記前提により算定した結果、営業収益は、コロナ前である2020年3月期の水準には届かない見込みではあるものの、グループ内外と連携したニューノーマルに合わせたサービス変革などにより、4,560億円と2021年3月期比では増収(前期比35.3%増)となる見通しであります。また、コストの精査に加え、ホテル業をはじめとする需要に合わせたオペレーションの刷新や事業内容、部門構造の刷新、業務の内製化などにより固定費削減に努め、営業利益は90億円(前期は、営業損失515億円)となる見通しであります。償却前営業利益は670億円(前期は、償却前営業利益18億円)となる見通しであります。

各セグメントにおける営業収益及び営業利益、償却前営業利益の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益															
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	702	19.6	780	129.3	305	13.8	421	△9.1	202	56.0	2,410	34.8	△210	—	2,200	42.0
通期	1,428	16.5	1,769	110.5	558	0.7	890	△7.4	334	24.8	4,979	29.3	△419	—	4,560	35.3

- (注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。
 2 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。詳細は本日別途開示しております「西武グループ中期経営計画(2021~2023年度)」策定に関するお知らせをご参照ください。

	営業利益															
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	14	—	△91	—	109	45.5	11	△39.2	△7	—	36	—	△6	—	30	—
通期	0	—	△40	—	159	3.1	33	△18.7	△47	—	105	—	△15	—	90	—

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	償却前営業利益															
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	124	146.1	0	—	169	26.0	13	△36.4	13	—	319	—	1	—	320	—
通期	231	86.4	141	—	277	0.9	37	△18.7	△5	—	681	—	△11	—	670	—

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

経常利益は、0億円(前期は、経常損失587億円)となる見通しであります。新中期経営計画において断行する資産・事業の売却・流動化の実施にもなう特別損益の一部(新横浜西武ビル・西武建材株式会社の売却、新横浜スクエアビル・芝公園2丁目ビルの流動化に係る2021年5月13日時点の概算値)を織り込んだうえで、親会社株主に帰属する当期純損失は、50億円(前期は、親会社株主に帰属する当期純損失723億円)となる見通しであります。当予想値には、国内外のホテルを含め継続選定中の売却・流動化案件は未反映であり、早期に実現を目指してまいります。

詳細につきましては、本日別途開示しております「西武グループ中期経営計画(2021~2023年度)」策定に関するお知らせをご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業、不動産事業を中心としており、持続的かつ力強い成長を果たしていくことを経営の目標としております。このため、当社は、グループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保を充実させることで財務体質を強化し、安定した配当を継続的にこなうことを基本方針としております。

また、「西武グループ長期戦略」における財務戦略では、ステークホルダーへの還元と、成長に資する投資の実施を最適なバランスでおこなっていくことを方針として定めております。また、内部留保資金の使途につきましては、財務体質の改善を考慮しつつ、今後のグループ事業基盤拡充のための投資等に充当し、安定的な経営基盤の確立をはかることを基本方針としております。

当面は、コロナ禍で悪化した財務体質の強化が最優先であり、設備投資の厳選や「アセットライト」をテーマとした「経営改革」を進めてまいりますが、同時に、株主のみなさまへの還元も重視し、利益配分に努めてまいります。

当事業年度の配当金につきましては、多額の当期純損失を計上したことから、純資産の棄損を最小限にとどめることを企図し、誠に遺憾ながら無配といたします。

翌事業年度の年間配当につきましては、コロナ禍で悪化した財務体質の強化が最優先である中で、「アセットライト」をテーマとした「経営改革」を断行することで改善をはかっていくこと、また、「(4) 今後の見通し」に記載の2022年3月期連結業績予想や新中期経営計画3ヵ年の利益水準、資金の状況を総合的に勘案し、1株当たり5円(中間配当金0円、年間配当金5円)を計画しております。

(6) 新型コロナウイルス感染症に関する影響等

感染状況の一進一退が続く中、当社グループの各事業においては、消毒や換気の徹底、終電車の繰り上げ、一部列車の運休、営業時間・営業形態の変更等、感染予防・感染拡大の防止に努め、事業活動をおこなっております。今後もさらなる新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、国内外の各種経済情勢への影響が長期化した場合や、国内外からの観光客の減少が継続した場合、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業等における一部施設の休業やお客さまの出控えの継続、及びソーシャルディスタンスを意識した営業形態を余儀なくされ、お客さまが減少する場合、ならびにアフターコロナの社会において、リモートワークの普及による通勤の減少や、オンライン上での交流の活発化による外出の減少等の価値変容が生じた場合に、営業収益の減少や対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に一層影響を与える可能性があります。

当社グループの従業員については、グループ各社の情報通信インフラの状況に応じたリモートワークを活用した在宅勤務の実施、オフィス在社人員の削減や、業務上の必要により出勤する場合における、通勤電車の混雑時間帯を明確に避けた出退勤(時差出退勤)の徹底、一定の場合におけるPCR検査等の実施の義務化、罹患又は濃厚接触者の発生に備えた「新型コロナウイルス対応基準」の設定等、万全の注意を払っておりますが、従業員への感染が拡大した際、通常営業に支障が出るのが懸念されます。この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、減収にともなう営業キャッシュ・フローの低下が見込まれるものの、不要不急のコスト、設備投資を繰り延べ、収益構造を改善し、キャッシュ・フローのコントロールに努めるとともに、借入やコミットメントラインの拡大などにより、足もとの必要運転資金を確保したほか、当社グループの財務基盤強化を目的とし、「当社株式の希薄化を伴わないグループとしての資本性資金の調達」として、当社連結子会社における優先株式の発行を実施いたしました。さらに、アセットライトな事業運営をすべく、経営改革を実行し、財務基盤の強化のための資産・事業の売却・流動化を検討しております。しかし、新型コロナウイルス感染症の長期化により資金需要がさらに拡大した場合、当社グループの業績及び財務状況に一層影響を与える可能性があります。

さらに、与信管理については、取引先に対する賃料の減額、支払いサイトの見直しなど柔軟に対応しながら、与信管理に関するリスクの対応策として取引先の財務状況の把握、債権残高の把握、与信チェックにより与信管理体制の強化に努めております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の長期化により、各種取引先の資金繰りの一斉悪化や、デフォルト等により、多額の代金の回収に支障を来した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの業績に与える影響に関しては、「(1)当期の経営成績の概況」に記載のとおり、2020年4月7日に発出された緊急事態宣言や外出自粛にともない、施設の臨時休業などにより需要が激減するなど大きな影響を受けました。緊急事態宣言解除後、一進一退する感染状況や新たな生活様式の広がりによりお客さまの利用の回復ペースは鈍く、今年度のみならず来年度以降も厳しい状況が続く可能性があることから、2020年9月24日に、この厳しい環境に向き合い乗り越えていくための当社グループの経営の構えを公表し、「経営改革」を断行していくことを決定いたしました。今後についても、緊急事態宣言の再発出などもあり先行きの不透明感が増しておりますが、本日別途開示いたしました新中期経営計画では、「「アフターコロナの社会における目指す姿」を見据え、コロナショックを乗り越え、飛躍への道筋をつける。」をテーマとしております。当社グループが直面している厳しい事業環境に対峙し、「経営改革」「デジタル経営」「サステナビリティ」の3点を骨子とした取り組みを進めることで、「最良、最強の生活応援企業グループ」の実現に挑戦してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,340	28,816
受取手形及び売掛金	63,348	58,193
分譲土地建物	7,419	7,158
商品及び製品	1,392	1,418
未成工事支出金	3,535	1,764
原材料及び貯蔵品	3,028	3,113
その他	14,979	23,729
貸倒引当金	△77	△107
流動資産合計	121,968	124,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,244,395	1,261,705
減価償却累計額及び減損損失累計額	△685,948	△714,832
建物及び構築物(純額)	558,446	546,873
機械装置及び運搬具	323,712	327,174
減価償却累計額及び減損損失累計額	△251,826	△257,875
機械装置及び運搬具(純額)	71,885	69,299
土地	713,566	705,485
リース資産	10,812	13,960
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,634	△3,246
リース資産(純額)	8,177	10,714
建設仮勘定	79,272	90,841
その他	89,958	90,181
減価償却累計額及び減損損失累計額	△64,822	△68,351
その他(純額)	25,135	21,829
有形固定資産合計	1,456,485	1,445,044
無形固定資産		
リース資産	26	38
その他	22,475	19,324
無形固定資産合計	22,502	19,362
投資その他の資産		
投資有価証券	55,585	66,949
長期貸付金	274	293
退職給付に係る資産	24,068	21,656
繰延税金資産	19,475	13,786
その他	7,849	7,745
貸倒引当金	△424	△427
投資その他の資産合計	106,828	110,003
固定資産合計	1,585,816	1,574,410
資産合計	1,707,784	1,698,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,409	22,799
短期借入金	203,390	197,537
リース債務	1,004	1,105
未払法人税等	7,603	3,205
前受金	59,353	69,587
賞与引当金	5,809	4,889
その他の引当金	3,855	3,262
資産除去債務	4	146
その他	87,905	76,348
流動負債合計	396,336	378,883
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	667,117	675,898
鉄道・運輸機構長期未払金	14,989	11,287
リース債務	4,480	7,707
繰延税金負債	108,568	105,145
再評価に係る繰延税金負債	11,916	10,839
役員退職慰労引当金	737	665
役員株式給付引当金	57	133
債務保証損失引当金	—	315
その他の引当金	241	154
退職給付に係る負債	38,342	30,357
資産除去債務	2,093	1,967
持分法適用に伴う負債	15,712	15,536
その他	33,762	33,917
固定負債合計	938,020	933,926
負債合計	1,334,356	1,312,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	110,267	96,491
利益剰余金	248,027	172,512
自己株式	△69,945	△55,077
株主資本合計	338,349	263,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,806	14,489
土地再評価差額金	18,019	16,716
為替換算調整勘定	5,083	933
退職給付に係る調整累計額	△36	3,676
その他の包括利益累計額合計	28,873	35,816
新株予約権	522	407
非支配株主持分	5,682	85,538
純資産合計	373,427	385,687
負債純資産合計	1,707,784	1,698,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	554,590	337,061
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	454,950	349,760
販売費及び一般管理費	42,815	38,887
営業費合計	497,766	388,648
営業利益又は営業損失(△)	56,823	△51,587
営業外収益		
受取利息	20	9
受取配当金	939	873
バス路線運行維持費補助金	942	1,064
為替差益	—	795
受取保険金	106	936
その他	1,374	1,791
営業外収益合計	3,382	5,470
営業外費用		
支払利息	9,979	9,959
持分法による投資損失	76	108
株式交付費	—	1,408
その他	1,379	1,191
営業外費用合計	11,435	12,668
経常利益又は経常損失(△)	48,770	△58,785
特別利益		
固定資産売却益	286	15,568
工事負担金等受入額	955	3,262
補助金収入	138	482
投資有価証券売却益	10	382
条件付対価取崩益	284	332
雇用調整助成金等受入額	—	※1 11,489
その他	264	1,928
特別利益合計	1,940	33,447
特別損失		
減損損失	24,373	20,225
固定資産売却損	16	378
固定資産除却損	3,227	2,652
工事負担金等圧縮額	941	3,091
固定資産圧縮損	125	468
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	813	86
臨時休業等による損失	—	※2 18,904
災害による損失	783	—
災害損失引当金繰入額	1,555	—
その他	101	825
特別損失合計	31,938	46,632
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	18,773	△71,970
法人税、住民税及び事業税	13,064	3,156
法人税等調整額	710	△2,729
法人税等合計	13,775	427
当期純利益又は当期純損失(△)	4,998	△72,398
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	328	△96
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,670	△72,301

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	4,998	△72,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,558	8,682
土地再評価差額金	△1	—
為替換算調整勘定	△322	△4,152
退職給付に係る調整額	△13,965	3,706
その他の包括利益合計	△27,848	8,236
包括利益	△22,850	△64,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△23,179	△64,055
非支配株主に係る包括利益	329	△105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	110,274	253,199	△53,922	359,551
当期変動額					
剰余金の配当			△10,383		△10,383
親会社株主に帰属する当期純利益			4,670		4,670
土地再評価差額金の取崩			541		541
自己株式の取得				△17,378	△17,378
自己株式の処分		△7		1,064	1,057
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				291	291
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	△5,171	△16,022	△21,201
当期末残高	50,000	110,267	248,027	△69,945	338,349

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,365	18,562	5,415	13,921	57,264	504	5,394	422,715
当期変動額								
剰余金の配当								△10,383
親会社株主に帰属する当期純利益								4,670
土地再評価差額金の取崩								541
自己株式の取得								△17,378
自己株式の処分								1,057
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								291
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,558	△543	△331	△13,957	△28,391	17	288	△28,085
当期変動額合計	△13,558	△543	△331	△13,957	△28,391	17	288	△49,287
当期末残高	5,806	18,019	5,083	△36	28,873	522	5,682	373,427

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	110,267	248,027	△69,945	338,349
当期変動額					
剰余金の配当			△4,516		△4,516
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△72,301		△72,301
土地再評価差額金の取崩			1,302		1,302
自己株式の処分		16		1,074	1,091
自己株式の消却		△13,793		13,793	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13,776	△75,515	14,868	△74,423
当期末残高	50,000	96,491	172,512	△55,077	263,925

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,806	18,019	5,083	△36	28,873	522	5,682	373,427
当期変動額								
剰余金の配当								△4,516
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△72,301
土地再評価差額金の取崩								1,302
自己株式の処分								1,091
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,682	△1,302	△4,149	3,713	6,943	△115	79,855	86,683
当期変動額合計	8,682	△1,302	△4,149	3,713	6,943	△115	79,855	12,259
当期末残高	14,489	16,716	933	3,676	35,816	407	85,538	385,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	18,773	△71,970
減価償却費	56,713	57,839
減損損失	24,373	20,225
のれん償却額	997	488
退職給付費用	△2,943	△1,672
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△919
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,987	△4,332
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,488	5,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	32
受取利息及び受取配当金	△959	△882
支払利息	9,979	9,959
持分法による投資損益(△は益)	76	108
工事負担金等受入額	△955	△3,262
補助金収入	△138	△482
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△382
投資有価証券評価損益(△は益)	813	86
固定資産売却損益(△は益)	△270	△15,190
固定資産除却損	3,227	2,652
工事負担金等圧縮額	941	3,091
固定資産圧縮損	125	468
条件付対価取崩益	△284	△332
災害による損失	674	—
災害損失引当金繰入額	1,555	—
その他の特別損益(△は益)	△25	297
売上債権の増減額(△は増加)	6,060	5,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,952	2,012
未収入金の増減額(△は増加)	2,939	△10,447
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,492	△4,591
前受金の増減額(△は減少)	△458	△2,228
未払消費税等の増減額(△は減少)	336	△2,238
その他	△2,071	1,535
小計	125,301	△9,446
利息及び配当金の受取額	1,001	922
利息の支払額	△10,001	△9,965
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,842	△5,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,458	△24,264

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△157	△150
定期預金の払戻による収入	153	157
投資有価証券の取得による支出	△226	△283
投資有価証券の売却による収入	417	422
有形及び無形固定資産の取得による支出	△107,951	△78,886
有形及び無形固定資産の売却による収入	537	15,961
工事負担金等受入による収入	10,966	15,562
その他	△395	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,655	△47,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,807	△18,573
長期借入れによる収入	94,468	134,186
長期借入金の返済による支出	△87,796	△112,692
社債の発行による収入	9,928	—
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,385	△3,676
リース債務の返済による支出	△2,052	△1,205
配当金の支払額	△10,367	△4,513
自己株式の取得による支出	△17,378	—
自己株式の売却による収入	1,097	642
非支配株主からの払込みによる収入	—	78,592
その他	△345	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,025	72,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,787	482
現金及び現金同等物の期首残高	26,269	28,056
現金及び現金同等物の期末残高	28,056	28,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定)

当社グループは、「西武グループ中期経営計画(2021~2023年度)」を策定しており、その計画数値については、2022年度には新型コロナウイルス感染症の流行が収束に向かい、2023年度にはインバウンド、国内景気が回復していくとの前提に立ち、経営改革などにより、2023年度には新型コロナウイルス感染症流行前の利益水準に回復させることを目標としております。当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、その計画数値を仮定としたうえで、会計上の見積りをおこなっております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性をともなうため、実際の結果は上記仮定と異なる場合があります。

(連結損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金等受入額

当連結会計年度に計上した雇用調整助成金等受入額は、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。

※2 臨時休業等による損失

当連結会計年度に計上した臨時休業等による損失は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、臨時休業した営業施設等の休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)によるものであります。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」、「建設事業」及び「ハワイ事業」の5区分から、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」及び「建設事業」の4区分に変更しております。

各事業セグメントの変更の詳細については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 各セグメントにおける業績(注)3」に記載されているとおりであり、事業セグメントのうち、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業については「その他」の区分に含めております。

報告セグメント及びその主要な事業内容は次のとおりであります。

- ①都市交通・沿線事業 鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業など
- ②ホテル・レジャー事業 ホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、海外ホテル業、スポーツ業など
- ③不動産事業 不動産賃貸業など
- ④建設事業 建設業など

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と概ね同一の数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	160,295	220,944	47,348	85,687	40,314	554,590	—	554,590
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	8,267	6,508	13,115	26,084	3,901	57,878	△57,878	—
計	168,563	227,452	60,464	111,771	44,216	612,468	△57,878	554,590
セグメント利益	22,829	8,533	17,447	5,637	1,874	56,321	501	56,823
セグメント資産	553,176	633,707	392,569	93,633	77,285	1,750,372	△42,587	1,707,784
その他の項目								
減価償却費	21,779	20,154	11,745	450	3,768	57,898	△1,184	56,713
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	40,609	17,289	12,952	629	14,768	86,250	743	86,993

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及びスポーツ事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△57,878百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額501百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△42,587百万円については、主に連結会社間取引消去等でありま
す。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全
社資産は11,798百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額743百万円については、主に当社の無形固
定資産の取得等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	115,346	80,902	42,913	74,415	23,483	337,061	—	337,061
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,250	3,147	12,482	21,718	3,277	47,878	△47,878	—
計	122,597	84,050	55,395	96,134	26,760	384,939	△47,878	337,061
セグメント利益 又は損失(△)	△9,817	△53,413	15,422	4,058	△7,562	△51,311	△275	△51,587
セグメント資産	582,553	623,349	388,232	83,900	73,349	1,751,385	△52,888	1,698,497
その他の項目								
減価償却費	22,209	15,268	12,019	494	4,063	54,055	△1,074	52,981
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,141	15,436	8,360	636	9,032	65,607	△4,934	60,673

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△47,878百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△275百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△52,888百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は10,278百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,934百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	43	12,168	11,917	—	243	—	24,373

(注) 「その他」の金額は、近江事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,404	7,202	451	206	8,959	—	20,225

(注) 「その他」の金額は、伊豆箱根事業及び近江事業に係る金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,227円03銭	999円50銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	15円18銭	△241円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円16銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	373,427	385,687
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,204	85,945
(うち新株予約権(百万円))	(522)	(407)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,682)	(85,538)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	367,222	299,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	299,277,626	299,891,226

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	4,670	△72,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	4,670	△72,301
普通株式の期中平均株式数(株)	307,698,369	299,616,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	292,083	235,060
(うち新株予約権(株))	(292,083)	(235,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,803,900株、当連結会計年度1,254,700株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,581,833株、当連結会計年度1,523,492株であります。
- 5 株主資本において自己株式として計上されている持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度21,998,594株、当連結会計年度21,998,594株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度22,090,091株、当連結会計年度21,998,594株であります。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年5月13日の取締役会において、当社の連結子会社である西武建材株式会社(以下、「西武建材」といいます。)の株式を譲渡することを決議いたしました。

1 譲渡の理由

西武建材の成長に寄与するものと判断するとともに、当社グループの事業ポートフォリオの見直しによるアセットライトな事業運営を実現する機会ととらえ、当社の連結子会社である西武建設株式会社が保有する西武建材の全株式を譲渡することといたしました。

2 譲渡する子会社

西武建材株式会社(主な事業の内容:建築材料、鋳物・金属材料等製造・卸売業)

3 株式の譲渡先

東和アークス株式会社

4 譲渡株式数

704,000株(譲渡後の持分比率:0%)

5 譲渡の時期

2021年7月1日(予定)

6 業績に与える影響

当該子会社株式譲渡にともない、2022年3月期連結決算において、約30億円の特別損失を計上する見込みです。